

デロイトトーマツグループ
ブレグジットレスポンスセンター
浅見 光氏

ビジネスは経済外交の一部でもある。政府・民間に関わらず、オピニオンを出していくことは健全な関係構築の一步を踏み出す契機となる。英国が置かれたパワーバランスを考慮しながら、好機を見いだしていく事も忘れてはならない。

普段はおとなしいときされる日本が提出した「英国及びE U（欧州連合）双方への要望事項」は、衝撃を持って受け止められた。不確実性の中で、踏み込んだ内容だったからだ。

しかし、日本での受け止め方はどうだったのだろうか。報道を見ても確からしいものが何もなく、うなので、様子見が大勢ではなかったか。気が付いたときには他国が手を差し伸べ、「ジャパンパ

不確実性を好機に

日本からのメッセージ「英国及びE U双方への要望事項」の総論的事項

- ・英E U間の離脱交渉の動向の明確化
- ・制度変更時の十分な移行、周知期間の設定
- ・英E U間の市場の一体性の確保
- ・自由貿易体制の維持
(首相官邸ホームページより抜粋)

「ツシング」となりかねない。悲観論のみでは関係構築を台無しにしかねず、気配りが必要だ。

さて、実際の要望事項はどうだったのか。手間を惜しまず、一次情報を読み込むのは、冷静な判断の第一ステップだ。

英・E U間の無関税や

通関・検疫等手続きの付加的負担の低減、労働者の英・E U間の往來の自由、知財・規格・認証の承継などが含まれていた。原典にあたり、中身を精査していくと、ビジネスの示唆が得られることに気付く。

製薬業界を例に考えてみたい。日系を含む大手製薬企業はこれまで英国に重要な研究開発拠点を置いてきた。E Uの薬事規制をつかさどる欧州医薬品庁（EMA）の本部がロンドンにあるからである。

EMAで承認された新薬は自動的にE U全体で承認される。EMA本部がロンドンから移転する場合、今後①どのタイミングでどこに移転するのか②英国がどこまでE Uの薬事規制に留まるのか、が焦点となる。研究開発の重要な資産にはデータ・情報や知財はもと

より、研究者も含まれるので、ヒトの移動や大学、研究施設といった學術連携の変更に準備が必要となってくる。

これらは議論が集中しがちな関税に直接影響しないが、ビジネスの根幹に影響する。短期の金融的動きや通商動向に目が奪われがちだが、事業構造そのものの在り方への洞察につながっていくのだ。

世界的な政治経済イベントはこれからも続く。言い換えれば情勢判断の変化のタイミングでもある。不確実性をいかに好機に変えていくか。「戦略の前の情勢判断」と「リアリティーのある実務（税務、法務、財務等）」を常に考察していく必要がある。また、大前提はファクトに基づいた議論の重要性を改めて強調したい。

(1)の項をわづら